

アジ研 発展途上国の明日を展望する分析情報誌

ワールド・トレンド

特集 開発途上地域・新興国の今
—アジア経済研究所2017年公開講座—

11

分析レポート ●メコン地域協力の国内的起源
—タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察—

2017
No.265

フォトエッセイ ●シンガポール・マリーナ湾散策



- 1 巻頭エッセイ／人の前で話をするということ 小島麗逸

特集／開発途上地域・新興国の今——アジア経済研究所2017年公開講座——

- 2 特集にあたって——Like a Rolling Snowball—— 清水実穂
- 4 **タイ・プラス・ワンの企業戦略**
 タイとCLMV諸国の投資環境とタイ・プラス・ワン投資 石田正美
 タイ・プラス・ワン投資の現状と課題 梅崎 創
 開発途上国におけるGVC主導型開発戦略と企業の立地選択 黒岩郁雄
- 7 **不妊治療の時代の中東：家族・医療・イスラームの視点から**
 中東の不妊治療の現状 細谷幸子
 不妊治療とイスラーム 後藤給美
 エジプトの伝統的な家族概念と男性不妊 岡戸真幸
 消費主義時代のエジプトの家族——女性の視点から—— 鳥山純子
 不妊の社会的・文化的な意味——トルコを中心に—— 村上 薫
- 13 **中国経済「新常态」の行方**
 2期目の習政権と経済の「新常态」 大西康雄
 対外経済政策の新たな展開 大橋英夫
 中国におけるイノベーションシステムの展開方向 丁 可
- 16 **インドにおける公共サービスの課題——食糧、医療、電力——**
 岐路に立つ公共配給制度 近藤則夫
 医薬品アクセス向上に向けた取組——医薬品供給サービスの可能性—— 上池あつ子
 インドの電力改革——現状と課題—— 福味 敦
- 19 **文在寅政権の誕生と韓国経済社会の課題**
 韓国経済の構造的課題と文在寅新政権の経済政策 安倍 誠
 韓国産業の競争力と新政権の通商政策 奥田 聡
 韓国の非正規労働者の動向と新政権の雇用政策 高安雄一
- 22 **大統領制における権力均衡——ブラジル、インドネシア、トルコ——**
 ブラジル——三権分立と大統領弾劾—— 菊池啓一
 インドネシア——「弱い大統領」の功罪—— 川村晃一
 トルコ——党首大統領制への移行—— 間 寧

フォトエッセイ

- 25 シンガポール・マリーナ湾散策 早川和伸

分析レポート

- 29 **メコン地域協力の国内的起源**
 ——タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察—— 青木まき

トレンド・レポート

- 36 **なぜモザンビークが採掘産業において人権尊重を重視するのか**
 ——国家の開発戦略と人権—— 井上直美
- 41 **文在寅大統領の脱核宣言とエネルギー事情** 中川雅彦

連載／世界珍食紀行 第10回

- 44 **コートジボワール——多彩な「ソース」の魅力——** 佐藤 章

ライブラリ・コーナー

- 45 **満鉄（南満洲鉄道株式会社）研究への誘い** 伊藤えりか
- 46 **アジ研だより**

[表紙写真]

休息中のベチャ（自転車タクシー）
 運転手。インドネシアの古都ジョ
 グジャカルタにて
 （撮影：東方孝之）

本誌に掲載されている記事などの
 内容や意見は、外部原稿を含め、
 執筆者個人に属し、日本貿易振興
 機構あるいはアジア経済研究所
 の公式見解を示すものではありません。

日本貿易振興機構アジア経済研究所
リサーチ・アソシエイト (RA) (非常勤嘱託員) 募集要項

募集分野・職務内容

【アジア動向分析事業】

- 『アジア動向年報』で、東アジア、東南アジア、南アジアのなかのいずれか1国・地域に関する章、とくに「マレーシア」「中国経済」「バングラデシュ」「パキスタン」いずれかの章の執筆が可能であれば望ましい
 - 『アジア動向年報』の編集・出版に関わる作業
- ※『アジア動向年報』については、以下のウェブサイトを参照。
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Doko/>

応募資格

- 本業務を遂行する上で健康状態に支障がないこと。
- 業務指示者に対し、的確に報告・連絡・相談ができ、機密情報、個人情報の取り扱いを理解し、適切な対応ができること。
- 修士号取得見込みか修士号以上の学歴（博士課程在籍者も可）、あるいは海外勤務、翻訳などでこれと同等の経歴を有する者
- 当該地域の政治、経済、社会の現状に関して強い関心を持ち、論文執筆の意欲がある者

募集人員・契約期間

1名。1年。ただし、2回までの再契約があり得る。(合計、最長3年間)

応募手続

- 応募者登録
以下のウェブサイトより受験者登録を行い、受験者 ID (ROO) を取得してください。(受験者登録の後、登録された E-mail アドレスに受験者 ID が通知されます)
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/rpd/researchassociate>
- 応募書類の提出
(1) 提出書類等
 - 履歴書 (写真貼付。研究所指定様式をウェブサイト (<http://www.ide.go.jp>) からダウンロードして使用のこと。)
 - 志望動機書 (A4 版用紙一枚程度)
 - 主な研究業績・論文の写し等 (1点) (未公開を含む) 修士号取得見込みの場合は、提出予定の修士論文の一部でも可。
 - 最終学歴証明書 (内定後に提出のこと。写しでも可。)
- 提出方法
下記提出先へ郵送のこと。提出の際には封筒の表に「リサーチ・アソシエイト応募書類在中 受験者 ID:ROO」と朱書のこと。なお、著書以外の応募書類は返却致しません。

3. 応募期間

2017年9月1日(金)から2017年11月30日(木)17:00まで<必着>。

選考

第1次選考：書類審査、論文審査
最終選考：小論文および面接試験 (12月初旬～中旬頃予定)
(第1次選考合格者に連絡の上、最終決定致します)
※面接にかかる交通費は支給しません。

勤務開始・勤務場所

2018年4月1日(予定)、当研究所(千葉県美浜区)

勤務条件

勤務時間等：1日7時間(9:30～17:30、昼休み1時間)、
但し月15日間かつ週29時間以内
時給1,700円(賞与・諸手当・退職手当無し)の勤務実績
ベース払い。経済的かつ合理的な経路での通勤手当支給
(上限あり)。社会保険、雇用保険(※)、労災に加入
※加入の場合、個人負担分を給与天引きします。65才を超えている場合は加入しません。

応募書類の提出先

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課

問合せ先

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 研究人材課
Email: ide-recruit@ide.go.jp
TEL: 043-299-9528 FAX: 043-299-9724
※お問合せはできるだけ上記メールアドレス宛にお願いします。なお、選考結果・過程については一切お答え出来かねます。

個人情報の取り扱いについて

募集に際して提出していただいた書類は、独立行政法人日本貿易振興機構個人情報保護規程に則り厳重に管理し、採用審査以外の用途に使用することはありません。また、これらの個人情報は正当な理由なく第三者への開示、譲渡及び貸与を行うことは一切ありません。
個人情報保護管理責任者 研究企画部 研究人材課長 TEL: 043-299-9528

2017年12月号特集の予告

「クルド：国なき民族の生存戦略」

本特集では、トルコ、シリア、イラク、イランにおけるクルド問題の現状、およびアメリカやEUのクルド問題に対する姿勢、日本におけるクルド人の状況など、多岐に渡り紹介する。特に国を持たない民族であるクルド人が、帰属している諸国家、および移住先でどのように自分たちの生存を確保し、クルドの権益を拡大しているかを明らかにしたい。

(11月15日刊行予定。タイトルは変更することがあります。)

アジア研ワールド・トレンド
第23巻第11号 通巻第265号
2017年10月15日発行
編集・発行

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究支援部
〒261-8545 千葉県美浜区若葉3丁目2番2
電話 043(299)9735 FAX 043(299)9736
ウェブサイト www.ide.go.jp
印刷・製本 株式会社アイネット

©日本貿易振興機構アジア経済研究所 2017年

《個人会員》ご入会のご案内

『アジア研ワールド・トレンド』の配付をはじめとする様々なサービスをご提供する個人会員制度がございます。年会費は10,000円です。サービス内容は以下のとおりです。

- 「アジア研ワールド・トレンド」(月刊) 送付
- アジア経済研究所図書館蔵書貸出(登録が必要となります)
- アジア経済研究所出版物(単行書)1点を追加配付いたします。
- 各種料金(講演会など)の割引
- 講演会等の開催の事前案内

詳細は <http://www.ide.go.jp/Japanese/Members> をご覧ください
お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで
Tel: 043-299-9536 e-mail: members@ide.go.jp

『アジア研ワールド・トレンド』編集委員会委員

佐藤幸人(委員長)、葦澤信一郎、今泉慎也、植村仁一、柏原千英、児玉由佳、後閑利隆、齋藤 純、近田亮平、丁 可、土佐美菜実、村山真弓、松原浩司

アジア経済研究所出版物のご案内

情勢分析レポート No.30

『国際制裁と朝鮮社会主義経済』

国際的な経済制裁にもかかわらず、朝鮮労働党は核兵器とミサイルの開発を継続している。この問題の行方を展望するために、国際制裁の問題点、核兵器およびミサイル開発の論理、経済状況、中国、ロシアの対朝鮮政策を分析する。

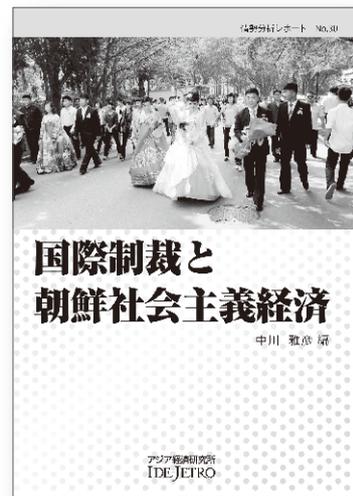
本体価格 1,400 円+税

A5 判

146pp

2017 年 8 月 31 日発行

ISBN978-4-258-30030-3



序 章 国際制裁と北朝鮮崩壊論 / 中川雅彦

第 1 章 国連安保理制裁と独自制裁 / 宮本 悟

第 2 章 金正恩体制の政治思想 / 中川雅彦

第 3 章 核戦略の変遷 / 中川雅彦

第 4 章 マクロ経済の動向 / 中川雅彦

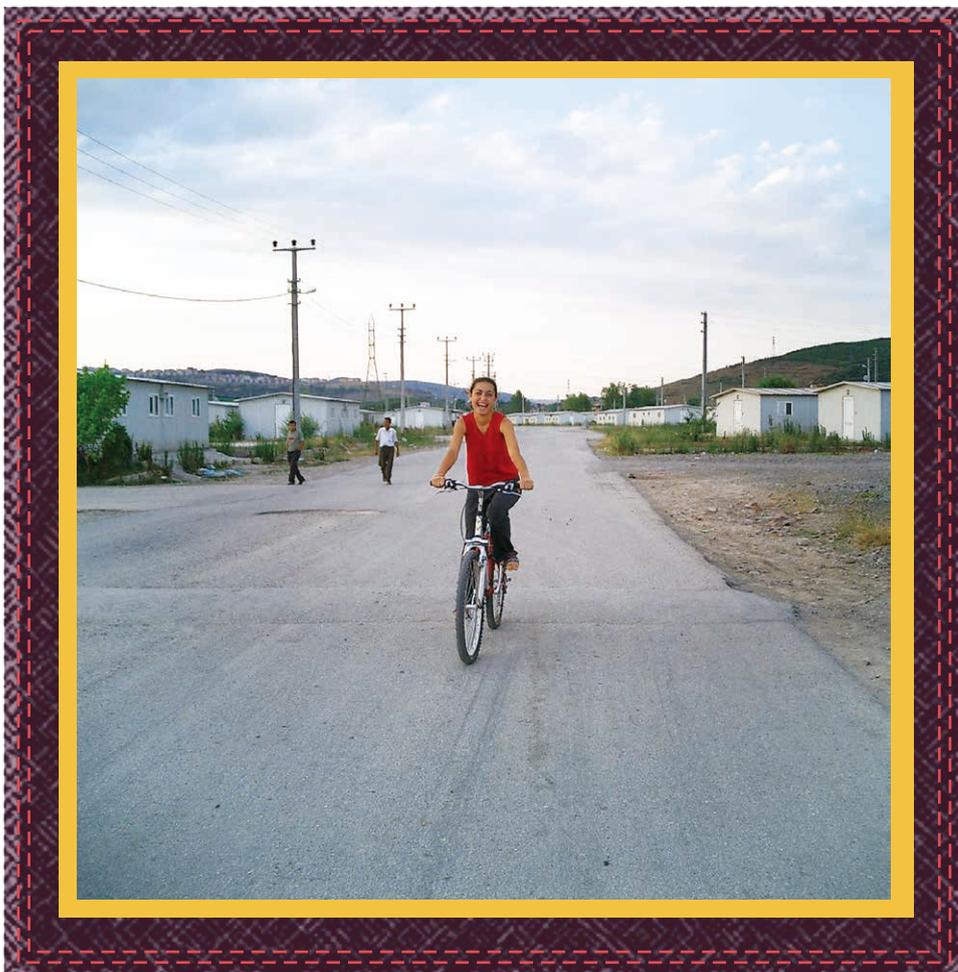
第 5 章 生産部門の経営における変容

——社会主義企業責任管理体制と圃田担当責任制—— / 文 浩一

第 6 章 対外経済政策における 3 つの転換 / 朴 在勲

第 7 章 中国の対朝鮮政策 / 堀田幸裕

第 8 章 ロシアの対朝鮮経済関係 / 日臺健雄



自転車に乗る少女。マルマラ地震後の被災地にて。背後に見えるのは仮設住宅。
トルコ、イズミット。(2003年、撮影：村上薫)